

再エネ設備 保険料が高騰

太陽光発電、災害・盗難被害で2倍

事業者に負担、増設に壁

再生可能エネルギーの発電設備の故障に備える損害保険料が高騰している。太陽光は災害による損傷に加え、ケーブルの盗難も相次ぐ。保険料の基準となる料率は過去5年で複数の損害保険会社で約2倍になった。事業者の負担は重く、設備の増設に水を差しかねないとの懸念が出ている。

「最悪の場合、保険がかげられない状況になって事業継続が困難になる可能性がある。これが一番の課題だ」。大規模な太陽光発電所（メガソーラー）を運営する事業者は危機感を抱く。

保険料の上昇に加え、

水災による保険金の支払限度額が数年前に設定された。盗難については補償外となる可能性がある。必要な保険がかげられず、事業を続けられなくなるとの不安を抱く。太陽光発電ではケーブル

の盗難が社会問題化している。銅の価格上昇に伴って被害が多発し、稼働できなくなる事業者が続出。損保は盗難被害を補償外にしたり、免責金額や支払限度額を設定したりと、引き受けの厳格化に動く。

メガソーラー事業者が負担する保険料は年間1億円を超えるケースもあり、収益に与えるインパクトは大きい。

太陽光以外の再エネも同じ問題に直面している。陸上風力発電施設が

うになれば、保険の引き受けはますます厳しくなる」（損保大手関係者）との声がある。

このほか、バイオマス発電所でも火災が相次ぐ。燃料となる木質ペレットに原因があるとみられ、一度の事故で多額の損害が発生しやすい。当初のリスク想定を上回る状況となっており保険料

が上がっている。

保険料の高騰は再エネ発電設備の新規建設をちゅうちょさせる一因となりかねない。ある事業者

は「電力の買い取り価格の下落や保険料の上昇

で、発電設備の新設は採算が合わず計画していない」との状況だ。既に完成している発電設備の買収などによる事業拡大を検討しているという。

エネルギー関連の保険に詳しいマーシージャパンの相沢道吾氏は、再エネ事業者への保険について「事故のない事業者まで著しい保険料の引き上げや補償の削減に直面している。事業者ごとの個別のリスクに見合った保険の引き受けが求められる」との考えを示す。

損保各社は脱炭素社会の実現に向け再エネ事業者などへの支援を打ち出すが、保険金支払いが増加している状況では保険の提供を引き締めざるを得ない。損保はリスク低減に向けたサービスを展開しており、例えば損害保険ジャパンは太陽光発

電のケーブルを銅製からアルミ製に切り替える提案を11月から始めた。

再エネ事業の推進にはメガバンクなどの融資姿勢も影響する。これまでは融資条件として、再エネのプロジェクトが抱える全リスクを損保に引き受けてもらうよう事業者に要請してきた。

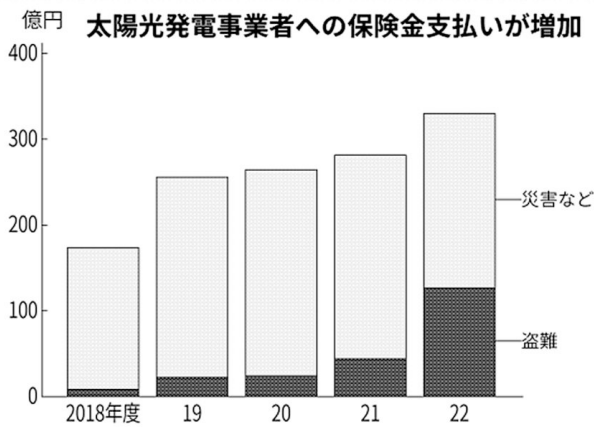
保険でカバーするリスクを減らしたり融資額を増やしたりするなど、業界関係者は「レンダー（貸し手）も含めてリスクを分担する必要性が高まっている」と指摘する。金融機関だけではリスクを抱えきれず「政府の関与を検討する必要があるのでは」との声もある。

世界の再エネの普及は加速する見通しだ。12月にドバイで開かれた国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP28）では、

再エネを2030年までに現状の3倍に拡大する方向性を明記した成果文書を採用した。日本での取り組みが後れを取らないよう、官民をまたいだ議論を加速させる必要があると述べた。

（相松孝暢）

太陽光発電事業者への保険金支払いが増加



(注) 損保大手4社（東京海上日動、損保ジャパン、三井住友海上、あいおいニッセイ同和）を合算